

てではないにしても、貨幣の移動情報は取られているのが現状です。クレジットカードの利用も同じことが言えます。

貨幣のトレーサビリティだけを考えれば、一部とはいえ国内だけではなく、一般企業にも使われている現状から、自国に掌握される方がメリットは享受されやすいと考えることも可能です。

例えば、今までのように貨幣履歴や様々な活動情報がインターネットを介して外資系企業に流れても、日本国民にメリットは少なく、外資系企業の収益への貢献に留まっているものが、CBDCが普及することで、それが国民に還元される可能性も高くなるでしょう。

現在は物理的貨幣の移動を追えないことを利用し、企業と個人、個人と個人での貨幣の移動による節税が頻繁に行われています。

サービス業において所得を隠すために現金で収入を得て申告をしないことは周知の事実とし横行し、証拠が残らず少額のために放置されています。

個人でサービスを展開し、個人から現金を得ていながら申告をしていない個人事業主も多く存在します。また、企業における交際費や会議費などの費用における裏付けが、領収書ではなく貨幣の移動で確認することができ、企業会計や税理業務においても貨幣の移動を把握することで、税理士に依頼しなくても自動的に納税額が決まり、税務申告書も作成され、自動で税収を回収できるようにもなるわけです。また、税理士や会計士の必要性が減り、企業のコストが下がり収益性が上がります。節税という概念がなくなり、税金は皆な平等のルールのもとで納めることが実現できるようになるのです。

これらによる税収増加は、労働人口減少に苦しむ日本の未来においては、財源確保の重要な役割になってくると考えられます。

一見すると、強制的に税金を取られることは、デメリットと感じる人も多いと思いますが、税収増加による公的サービスの維持や年金問題の解決など、最終的には国民全体のメリットにつ

ながると考えています。

一方で、現在の暗号資産は、ブロックチェーン外におけるセキュリティの脆弱性をついたハッキング問題が報告されています。

ブロックチェーンにおけるセキュリティは強固であることは現時点で評価されていますが、ブロックチェーンだけでサービス全体を網羅し、成り立たせることが難しいことから、ブロックチェーン外に出たデータのセキュリティ強化には未だ課題が存在しています。

現在の暗号資産のように、個人責任における投資と異なり、貨幣のセキュリティは国家の重要な責任となることから、慎重に議論をする側面も大いに存在します。

例えば、世界共通通貨や各国CBDCが乱立した場合に、現在のSWIFTのような機能をどのように持たせるべきか。また、為替や基軸通貨など現在の金融システムアルゴリズムをどのように引き継ぎ、どのようなものを新しい機能として取り入れるのか、各国の思惑もある中で、世界的な共通システムを構築するには、相当の時間を要することになります。

次に、国際的な導入ではなく、各国内での導入を検討した際、既存貨幣とCBDCとの為替を連動させるか否か、もしくはCBDCと現貨幣との交換手段や、税制面での有利、不利など様々な問題が存在してきます。例えば、CBDCの活用インセンティブを与えた場合に、デジタルデバインド問題が存在し、高齢者や地方により一層不利な状況となりかねません。

政府は、DXの方針において、国民誰一人残さず幸福を提供すると言っている以上、デジタルデバインドによる格差が生じる政策を進めるとは思い難いのが現状でしょう。

これは、CBDCと連動したマイナンバーカードの普及にも紐づいてくる議論です。

貨幣をデジタル化し、貨幣のトレーサビリティが実現しても、誰が誰に利用したのかと紐づかなければ意味がありません。国民個人の特定、公的サービスの簡略化、デジタル化はマイナンバーカードの役割になります。

このマイナンバーカードの普及と合わせ、個人情報に紐づいた形でCBDCが発行されることとなります。

そうすると、マイナンバーカードの普及率を上げることがCBDC導入の必須条件となってきます。今の日本においては、相当の時間がかかることになりそうです。

次に、日本国内各地域における地域通貨の活用としては、一定数の需要と可能性はありながらも課題もまだまだ多いのが実情です。

前述したように、地域に限定すれば、一定の課題解決には繋がりますが、一方で常に存在する使う側のデジタルリテラシーが追いついていないこと、この対処は別軸で検討する必要があります。また、公共サービスとして活用する場合も、その導入費用を税金から補うことのハードル、そして運用する自治体側のデジタルリテラシーの問題も存在するでしょう。

地域通貨の多くは、地域活性化の手段として提案されています。

地域活性化の課題を持つ自治体の多くは、高齢化と人口減少に苦しんでいることが多いことから考えても、デジタル化を進め、地域の活性化につなげることは大変難儀です。デジタルを不得意とする高齢者層の割合が高い日本において、ブロックチェーンなどを活用した様々な仕組みを利用していただくには、デジタルだけでは絶対に解決しないことをご理解いただけたと思います。

### 3. 「デジタルに対応できる市民と地域」から考えたDXの方針の必要性

今後の戦略としてDXを掲げた日本において、デジタル化に向けた未来像を描くことは、シンプルで分かりやすい一方で、国民の多数派はどのような層なのかを再度見直しながら、DXの議論をすることが必要です。

デジタル弱者への教育は、義務教育のような学習機会のない高齢者全員には不可能です。

デジタルネイティブ世代が大人になるのを待つことは、現在の有効な対策とはならず国力は

低下する一方です。

そして、営利企業にできることは大変少ないものです。

この対策こそが、自治体が先導し、単なるデジタル化ではなく「デジタルに対応できる市民と地域」から考えたDXの方針が必要となります。

その為には、デジタル人材だけを集めたチームを自治体に置くことがDXチームではないことをご理解いただけたと思います。